

様式1(主な取組)

| 活動指標名 | 配置圏域(累計) | | | | H30年度 | | | H30年度 決算見込 額合計 | 進捗状況 | 活動概要 |
|--|----------|---------|---------|---------|---------|---|-------------|----------------------|------|---|
| 実績値 | H26年度 | H27年度 | H28年度 | H29年度 | 実績値(A) | 計画値(B) | 達成割合 A/B | | | |
| | 5圏域(5人) | 5圏域(5人) | 5圏域(4人) | 5圏域(5人) | 5圏域(5人) | 5圏域(5人) | 100.0% | 15,308 | 順調 | <p>障害者の相談支援従事者等研修のほか、その他関係分野に関する研修を5圏域で88回実施した。</p> <p>また、障害児の医療や教育機関との連携、障害者の就労の課題の検討、精神障害者の地域移行の促進に取り組んだ。</p> |
| 活動指標名 | — | | | | H30年度 | | | | | |
| 実績値 | H26年度 | H27年度 | H28年度 | H29年度 | 実績値(A) | 計画値(B) | 達成割合 A/B | | | |
| | — | — | — | — | — | — | | | | 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 |
| 活動指標名 | — | | | | H30年度 | | | | | <p>平成30年度は、5圏域に5人のアドバイザーを配置した。</p> <p>また、相談支援活動を827件実施し、市町村や事業所に対する日々の支援・助言や各圏域・市町村の自立支援協議会や専門部会の開催に積極的に関与したことにより、行政、障害福祉サービス事業所、保健・医療、教育機関等の相談支援体制のネットワークの構築が図られた。</p> |
| 実績値 | H26年度 | H27年度 | H28年度 | H29年度 | 実績値(A) | 計画値(B) | 達成割合 A/B | | | |
| | — | — | — | — | — | — | | | | |
| (2)これまでの改善案の反映状況 | | | | | | | | | | |
| 平成30年度の取組改善案 | | | | | | 反映状況 | | | | |
| <p>①地域自立支援協議会が未設置又は未開催の自治体(南大東村など)について、引き続きアドバイザーや福祉事務所、地元役場、事業所等が集まり、当該自治体に即した協議会の持ち方を検討する。</p> <p>②地域の相談支援体制の充実・強化に向けた取組について、厚生労働省の技術的助言を踏まえ、自立支援協議会の部会(相談支援・人材育成部会)において協議し、必要に応じて各市町村との情報交換や助言等を行う。</p> | | | | | | <p>①自立支援協議会が未設置であった多良間村にアドバイザーや福祉事務所職員が訪問し、自立支援協議会を立ち上げ、今後の協議会の持ち方について検討した。</p> <p>②市町村職員や相談支援従事者への研修、障害者本人・保護者への相談回答の実施を市町村へ促し、福祉サービス利用者の生活能力向上に資するサービス等利用計画の作成に繋げた。</p> | | | | |



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・特に離島の町村において地域自立支援協議会が未設置又は未開催の状況があるため、地域の障害児者の状況について共有されていない状況がある。

○外部環境の変化

・平成26年度末までにサービス等利用計画の完全整備が国に義務づけられたことで同計画は質よりも作成数をあげることに重きが置かれてきた。

・作成率が順調に向上したことに伴い、今後はサービスの利用者である障害児者のニーズに沿った質の高い計画づくりが必要である。

・平成30年度障害福祉サービス等の報酬改定では、計画相談支援及び障害児相談支援について、さらなる質の向上を目指すための見直しが行われた。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・社会資源が限られた離島町村においては、既存の会議等に併置するなど、地域自立支援協議会の運営方法について検討を行う必要がある。

・サービスの利用者である障害児者のニーズに沿った質の高い計画を作成できるようにするため、サービス等利用計画の作成に携わる相談支援従事者、市町村職員等の支援の質の向上を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・地域自立支援協議会が未設置又は未開催の自治体(南大東村など)について、引き続きアドバイザーや福祉事務所、地元役場、事業所等が集まり、当該自治体に即した協議会の持ち方を検討する。

・相談支援従事者等の支援の質の向上に向け、相談支援従事者研修や管理者向け研修等において、計画作成に係る技術的な講義のみならず、スーパービジョンの視点や労務管理の視点を踏まえた講義を行う。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

| | | | | | |
|----------|---|-------------------|---------|-----------------|-----|
| 施策展開 | 2-(3)-イ | 障害のある人が活動できる環境づくり | 施策 | ① 地域生活の支援 | |
| | | | 施策の小項目名 | ○障害者のための相談・生活支援 | |
| 主な取組 | 障害児等療育支援事業 | | | 実施計画記載頁 | 118 |
| 対応する主な課題 | ①市町村などの身近な地域において、相談支援体制や障害児の療育支援等、障害者に寄り添った支援が必要である。また、医療費助成等の保健・医療サービスの充実も課題である。 | | | | |

1 取組の概要(Plan)

| 取組内容 | | 年度別計画 | | | | |
|---|------------------------------|-----------------------|-----|---------|---------|---------|
| | | H29 | H30 | R元(H31) | R2(H32) | R3(H33) |
| 在宅の重症心身障害児(者)、知的障害児(者)、身体障害児及び発達障害児を地域で支えるため、身近な地域で療育指導等が受けられる療育機能の充実を図る。 | | 10カ所 支援事業実施 箇所数 | | | | |
| 実施主体 | 県 | | | | | |
| 担当部課【連絡先】 | 子ども生活福祉部障害福祉課 【098-866-2190】 | | | | | |
| | | 障害児等療育支援事業の実施(法人へ委託) | | | | |

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

| 予算事業名 障害児等療育支援事業 | | | | | | | R元(H31)年度 | | 平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画 |
|------------------|------|--------------|--------------|--------------|--------------|----------------|-----------|------|---|
| 主な財源 | 実施方法 | H26年度 決算額 | H27年度 決算額 | H28年度 決算額 | H29年度 決算額 | H30年度 決算見込額 | 当初予算額 | 主な財源 | |
| 県単等 | 委託 | 30,667 | 30,694 | 28,213 | 29,048 | 31,159 | 31,163 | 県単等 | ○H30年度: 在宅支援訪問等指導事業を1,338件、在宅支援外来療育等指導事業3,905件、施設支援指導事業350件行った(見込み) ○R元(H31)年度: 在宅支援訪問等指導事業における巡回相談・訪問による健康診断や、各種の外来療育相談、施設支援等を行う。 |
| 予算事業名 — | | | | | | | R元(H31)年度 | | 平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画 |
| 主な財源 | 実施方法 | H26年度 決算額 | H27年度 決算額 | H28年度 決算額 | H29年度 決算額 | H30年度 決算見込額 | 当初予算額 | 主な財源 | |
| — | — | — | — | — | — | — | — | — | ○H30年度: — ○R元(H31)年度: — |

様式1(主な取組)

| 活動指標名 | 支援事業実施箇所数(累計) | | | | H30年度 | | | H30年度 決算見込 額合計 | 進捗状況 | 活動概要 |
|--|---------------|-------|-------|-------|--------|---|-------------|----------------------|------|--|
| 実績値 | H26年度 | H27年度 | H28年度 | H29年度 | 実績値(A) | 計画値(B) | 達成割合 A/B | | | |
| | 9 | 9 | 9 | 11 | 11 | 10 | 100.0% | 31,159 | 順調 | 巡回相談・健康診査を行う在宅支援訪問等指導事業を1,338件、外来の方法により各種の療育・相談を行う在宅支援外来療育等指導事業を3,905件、障害児等の通う保育所・学校等の職員に対し療育に関する技術の研修・指導を行う施設支援指導事業350件行った(見込み) |
| 活動指標名 | — | | | | H30年度 | | | | | |
| 実績値 | H26年度 | H27年度 | H28年度 | H29年度 | 実績値(A) | 計画値(B) | 達成割合 A/B | | | 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 離島などの支援体制整備の弱い地域の体制を整備するため、宮古圏域に支援事業実施箇所数を2カ所増やしたことにより、離島への支援を強化することができた。 また、障害児の保護者への支援や学校や施設職員等の身近な支援者への助言・指導を行うことにより、障害児(者)と保護者が、身近な地域で療育相談指導等が受けられるようになり、支援体制の構築が図られた。 |
| | — | — | — | — | — | — | | | | |
| 活動指標名 | — | | | | H30年度 | | | | | |
| 実績値 | H26年度 | H27年度 | H28年度 | H29年度 | 実績値(A) | 計画値(B) | 達成割合 A/B | | | |
| | — | — | — | — | — | — | | | | |
| (2)これまでの改善案の反映状況 | | | | | | | | | | |
| 平成30年度の取組改善案 | | | | | | 反映状況 | | | | |
| ①離島への専門的人材を確保し、身近な支援者への技術的な助言を行うことにより、身近な支援体制の整備を図る。 ②各圏域で引き続き、周知を図る。離島圏域については、福祉事務所を含めた担当者会議にて本事業の認知度や周知状況を確認。 ③施設支援指導事業を活用し、支援者の質の向上を図る為に、担当者会議にて、各受託事業所の施設支援指導事業の取り組み内容について情報交換を行う。 | | | | | | ①離島圏域での専門的人材の確保に向けて、離島圏域(宮古、八重山)との情報交換を行った。 ②他の事業の研修会での周知や県の自立支援協議会等により、各福祉事務所担当者への周知を行った。 ③担当者会議において、各受託事業所の取り組み内容について情報交換を行うことが出来た。 | | | | |



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

- ・離島への専門的人材(医師、作業療法士、理学療法士、保育士、看護師、社会福祉士等)が不足している。
- ・障害児等療育支援事業の支援内容の検討。

○外部環境の変化

- ・平成30年より「居宅訪問型児童発達支援」のサービスが新たに創設されたことで、障害児等療育支援事業で提供している支援(訪問支援、外来療育支援、施設指導支援)とほとんど同じ支援が個別給付のサービスで利用可能となったため、障害児等療育支援事業で行う支援について内容の検討が必要。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・離島への専門的人材(医師、作業療法士、理学療法士、保育士、看護師、社会福祉士等)を確保することが難しいため、専門的人材の育成及び各分野での連携を強化する。
- ・本事業について、各圏域での研修及び自立支援協議会等で周知を図る。
- ・本事業で行う支援内容について追加や改善案を検討するため、県内や各圏域のサービス等の利用状況を踏まえた意見交換が必要。



4 取組の改善案(Action)

- ・施設支援指導事業等を活用し、離島にも配置されている保健師、保育士、介護士等への専門的な研修を実施する。
- ・本事業の周知については、各圏域自立支援協議会や県の実施する研修等で幅広く周知する。
- ・障害児等療育支援事業の担当者会議において、療育支援の内容について追加や改善案を検討するため、意見交換を行う。

様式1(主な取組)

| 活動指標名 | 軽度・中等度難聴児者(18歳未満)の補聴器購入事業を行う市町村数 | | | | H30年度 | | | H30年度 決算見込 額合計 | 進捗状況 | 活動概要 |
|--|----------------------------------|-------|-------|-------|--------|--|-------------|----------------------|------|---|
| 実績値 | H26年度 | H27年度 | H28年度 | H29年度 | 実績値(A) | 計画値(B) | 達成割合 A/B | | | |
| | — | 9市町村 | 22市町村 | 24市町村 | 24市町村 | 24市町村 | 100.0% | 2,960 | 順調 | 軽度・中等度難聴児の福祉の増進を図るため、軽度・中等度難聴児(18歳未満)の補聴器購入事業等を行う24市町村に対し、補助金を交付した。 |
| 活動指標名 | — | | | | H30年度 | | | | | |
| 実績値 | H26年度 | H27年度 | H28年度 | H29年度 | 実績値(A) | 計画値(B) | 達成割合 A/B | | | 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 |
| | — | — | — | — | — | — | | | | |
| 活動指標名 | — | | | | H30年度 | | | | | |
| 実績値 | H26年度 | H27年度 | H28年度 | H29年度 | 実績値(A) | 計画値(B) | 達成割合 A/B | | | |
| | — | — | — | — | — | — | | | | |
| (2)これまでの改善案の反映状況 | | | | | | | | | | |
| 平成30年度の取組改善案 | | | | | | 反映状況 | | | | |
| ①対象児童がいる市町村等で事業実施ができるよう、所要額調査等の際に未実施の市町村へ周知し、また市町村へ事業の説明等を行っていく。 | | | | | | ①年度途中においても市町村への所要額調べなどを実施することでニーズを把握し、必要な補助を行った。また、事業未実施の市町村に対して、事業実施について周知依頼を行った。 | | | | |



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・当該事業は、実施主体である市町村に対する助成であるため、市町村への制度の周知等を図る必要がある。

・一部の町村においては、町民・村民から補聴器購入の助成に関して具体的に要望や相談等がなされた場合に事業化を検討するとしている。

○外部環境の変化

・当該事業は、身体障害者手帳の交付対象外である軽度・中等度難聴児に対する助成事業であるが、管内市町村において対象となる難聴児がどの程度いるのかを把握することが困難である。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・市町村に対し、当該事業の制度を周知し、対象児童がいる市町村では事業が実施されるように促す必要がある。



4 取組の改善案(Action)

・対象児童がいる市町村等で事業実施ができるよう、所要額調査等の際に未実施の市町村へ周知し、また市町村へ事業の説明等を行っていく。

様式1(主な取組)

| 活動指標名 | コーディネーターの配置 | | | | H30年度 | | | H30年度 決算見込 額合計 | 進捗状況 | 活動概要 |
|---|-------------|----------------|----------------|----------------|-----------------|---|-------------|--|------|--|
| 実績値 | H26年度 | H27年度 | H28年度 | H29年度 | 実績値(A) | 計画値(B) | 達成割合 A/B | | | |
| | — | 4圏域 | 4圏域 | 4圏域 | 4圏域 | 5圏域 | 80.0% | 10,370 | 順調 | 医療機関と地域を接着するため、精神保健福祉士等の資格を持ったコーディネーターを北部、中部、南部、八重山に4名配置し、市町村の地域移行支援について検討する場づくり等の活動を行った。院内委員会に地域援助事業者が出席した場合の報酬の30年度の補助申請件数については、7医療機関より延べ148件となった。 |
| 活動指標名 | 院内委員会への補助 | | | | H30年度 | | | | | |
| 実績値 | H26年度 | H27年度 | H28年度 | H29年度 | 実績値(A) | 計画値(B) | 達成割合 A/B | | | 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 |
| | — | 4医療機関 (30回) | 4医療機関 (69回) | 3医療機関 (81回) | 7医療機関 (148回) | 3医療機関 (81回) | 100.0% | コーディネーターの配置については計画値を5圏域としているが、実績値は4圏域となっている。残り1圏域については、コーディネーターとして配置出来る人材の選定に向け取り組みを進めている所である。 院内委員会への補助については、計画値で3医療機関としていたが、実績値では7医療機関となっており、達成している状況である。 | | |
| 活動指標名 | — | | | | H30年度 | | | | | |
| 実績値 | H26年度 | H27年度 | H28年度 | H29年度 | 実績値(A) | 計画値(B) | 達成割合 A/B | | | |
| | — | — | — | — | — | — | | | | |
| (2)これまでの改善案の反映状況 | | | | | | | | | | |
| 平成30年度の取組改善案 | | | | | | 反映状況 | | | | |
| <p>①関係機関や関係者等と連携し、精神保健福祉士等の有資格者でコーディネーターとして活動できる人材の確保に向けて取り組む。</p> <p>②人材育成研修に多くの人に参加できるよう、開催時期等を検討し取り組む。</p> <p>③医療従事者向けの研修や圏域の自立支援連絡会議等を通じて、本事業の広報・周知活動を積極的に実施し、医療機関からの申請数の増加に取り組む。</p> | | | | | | <p>①委託先や圏域福祉事務所と協議し、適任者がいないか意見交換を行った。</p> <p>②人材育成研修に多くの人に参加できるように、県ホームページ等での広報を行った。</p> <p>③各圏域の自立支援協議会や県主催のAD会議等にコーディネーターが出席をする等、本事業の広報・周知を行った。</p> | | | | |



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・離島圏域においては、社会資源や人材不足により精神保健福祉士等の有資格者でコーディネーターとして活動できる人材の確保が困難である。平成28年度からは離島圏域においても人材育成のための研修を実施し、関係者の資質の向上に取り組んでいるところである。

・平成27年度より開始した事業であるため、医療機関に対する広報・周知が不十分。

○外部環境の変化

・全県的に、地域移行・地域定着支援を進める相談支援事業所が不足している。

・院内委員会に地域援助事業者が参画できるようになったことから、患者への周知や医療機関の取組については進められている段階である。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・離島圏域においては、関係機関等と連携し、精神保健福祉士等の有資格者でコーディネーターとして活動できる人材の確保に取り組む必要がある。

・医療従事者向けの研修や圏域の自立支援連絡会議等を通じて、本事業の広報・周知活動を積極的に実施する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・関係機関や関係者等と連携し、精神保健福祉士等の有資格者でコーディネーターとして活動できる人材の確保に向けて取り組む。

・人材育成研修に多くの人に参加できるよう、開催時期等を検討し取り組む。

・医療従事者向けの研修や圏域の自立支援連絡会議等を通じて、本事業の広報・周知活動を積極的に実施し、医療機関からの申請数の増加に取り組む。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

| | | | | |
|----------|--|-------------------|---------|---------------|
| 施策展開 | 2-(3)-イ | 障害のある人が活動できる環境づくり | 施策 | ① 地域生活の支援 |
| | | | 施策の小項目名 | ○社会福祉施設等の整備促進 |
| 主な取組 | 障害児者福祉施設整備事業費 | | | 実施計画記載頁 119 |
| 対応する主な課題 | ②障害者の地域における住まいの場の確保や老朽化した障害者支援施設等に入所している障害児・者の安全、安心に万全を期すため、グループホーム等の整備及び障害者福祉施設等の改築・耐震化等が必要である。 | | | |

1 取組の概要(Plan)

| 取組内容 | | 年度別計画 | | | | |
|--|------------------------------|----------------------|------------------|---------|---------|---------|
| | | H29 | H30 | R元(H31) | R2(H32) | R3(H33) |
| 障害者の地域における「住まいの場」の確保のため、グループホーム等を創設することにより、障害者の地域移行を促進する。 また、老朽化した障害者支援施設等を改築し、以って利用者の安全・安心を確保する。 | | 23件 改築・修繕 助成件数 | 2件 | 2件 | 2件 | 2件 |
| | | 障害者福祉施設整備に要する費用の一部助成 | | | | |
| 実施主体 | 県 | | | | | |
| 担当部課【連絡先】 | 子ども生活福祉部障害福祉課 【098-866-2190】 | | 1件 整備支援 件数 | | | |
| | | | グループホーム等の整備 | | | |

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

| 予算事業名 | | | | | | | R元(H31)年度 | | 平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画 |
|----------------|------|--------------|--------------|--------------|--------------|----------------|-----------|------|--|
| 主な財源 | 実施方法 | H26年度 決算額 | H27年度 決算額 | H28年度 決算額 | H29年度 決算額 | H30年度 決算見込額 | 当初予算額 | 主な財源 | |
| 障害児者福祉施設等整備事業費 | | | | | | | | | ○H30年度: 当初予算で1件の障害者支援施設を計上し、31年度に繰越。1件の多機能型を国の2月補正を受けて追加し、31年度に繰越。 ○R元(H31)年度: 当初予算で障害者支援施設1件を予定。 |
| 各省計上 | 補助 | 750,745 | 20,700 | 280,960 | 193,421 | 181,129 | 484,725 | 各省計上 | |

様式1(主な取組)

| 予算事業名 | | | | | | | R元(H31)年度 | | 平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画 | |
|-------|-----------|--------------|--------------|--------------|--------------|----------------|-------------|----------------------|---|--|
| 主な財源 | 実施方法 | H26年度 決算額 | H27年度 決算額 | H28年度 決算額 | H29年度 決算額 | H30年度 決算見込額 | 当初予算額 | 主な財源 | ○H30年度: 当初予算で障害福祉サービス事業所1件の大規模修繕を計上し、31年度に繰越。 ○R元(H31)年度: 当初予算で障害福祉サービス事業所1件の大規模修繕を計上。 | |
| | | | | | | | 一括交付金(ハード) | 補助 | | |
| 活動指標名 | 改築・修繕助成件数 | | | | H30年度 | | | H30年度 決算見込 額合計 | 進捗状況 | 活動概要 |
| 実績値 | H26年度 | H27年度 | H28年度 | H29年度 | 実績値(A) | 計画値(B) | 達成割合 A/B | | | |
| | 6 | 1 | 29 | 8 | 3 | 2 | 100.0% | 181,129 | 順調 | 社会福祉法人等が行う障害福祉施設等の整備に要する経費の一部を補助する。 |
| 活動指標名 | 整備支援件数 | | | | H30年度 | | | | | |
| 実績値 | H26年度 | H27年度 | H28年度 | H29年度 | 実績値(A) | 計画値(B) | 達成割合 A/B | | | |
| | 0 | 3 | 1 | 0 | 5 | 1 | 100.0% | | | 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 障害者施設等の改築・創設(大規模修繕等)については、計画値2件に対して3件、グループホームの整備支援については、H29年度からの繰越により、計画値1件に対し、実績値5件となった。 これらの取組みにより、障害者児の安全な利用と住まいの場としての地域移行の推進に寄与した。 |
| 活動指標名 | — | | | | H30年度 | | | | | |
| 実績値 | H26年度 | H27年度 | H28年度 | H29年度 | 実績値(A) | 計画値(B) | 達成割合 A/B | | | |
| | — | — | — | — | — | — | | | | |

様式1(主な取組)

| (2)これまでの改善案の反映状況 | |
|---|---|
| 平成30年度 of 取組改善案 | 反映状況 |
| ① 集団指導時に事業者に対して告知を行うとともに、ホームページ等にて周知を行う。 ② 応募があった案件について、可能な限り国庫補助協議に進められるよう、可能な限りのサポートを行う。 | ① 集団指導等において、グループホームの設置促進等の告知等を行い、事業の活用を促した。 ② 応募のあった事業については、国庫協議を進めることができた(H31年採択予定) |



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

- ・入所施設の耐震化については概ね完了しており、今後は老朽化した施設の建替え需要などが見込まれる。
- ・離島地域を含め、グループホームが全県的に足りていない状況であり、障害種別に応じたミスマッチなどがあると考えられる。

○外部環境の変化

- ・全国的に施設から地域へと移行を推進する流れになってきており、30年度からは、より重度の方でも地域生活ができるよう、日中支援型のグループホームなど、国の制度においても新たなサービスが追加されている。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・補助事業の周知及び、国庫で優先的な補助対象となっているメニューを有効に活用できる取組を行う。



4 取組の改善案(Action)

- ・国庫補助金を活用した施設整備については、施設の状況等を踏まえ、緊急度の高い施設について国との協議を進め、整備の促進を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

| | | | | | |
|----------|---|-------------------|---------|------------------|-----|
| 施策展開 | 2-(3)-イ | 障害のある人が活動できる環境づくり | 施策 | ① 地域生活の支援 | |
| | | | 施策の小項目名 | ○重度障害(児)者への医療費助成 | |
| 主な取組 | 重度心身障害者(児)医療費助成事業 | | | 実施計画記載頁 | 119 |
| 対応する主な課題 | ①市町村などの身近な地域において、相談支援体制や障害児の療育支援等、障害者に寄り添った支援が必要である。また、医療費助成等の保健・医療サービスの充実も課題である。 | | | | |

1 取組の概要(Plan)

| 取組内容 | | 年度別計画 | | | | |
|---|---------------|------------------|----------------|---------|---------|---------|
| | | H29 | H30 | R元(H31) | R2(H32) | R3(H33) |
| 重度心身障害者の福祉の増進を図るため、重度心身障害者の医療費助成事業を行う市町村に対し、補助金を交付する。 | | 重度心身障害者(児)の医療費助成 | | | | |
| | | | | | | |
| 実施主体 | 市町村 | | | | | |
| 担当部課【連絡先】 | 子ども生活福祉部障害福祉課 | | 【098-866-2190】 | | | |

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

| 予算事業名 重度心身障害者(児)医療費助成事業費 | | | | | | | R元(H31)年度 | | 平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画 |
|--------------------------|------|-----------|-----------|-----------|-----------|------------|-----------|------|--|
| 主な財源 | 実施方法 | H26年度決算額 | H27年度決算額 | H28年度決算額 | H29年度決算額 | H30年度決算見込額 | 当初予算額 | 主な財源 | |
| 県単等 | 補助 | 1,109,876 | 1,116,230 | 1,108,946 | 1,129,559 | 1,172,713 | 1,173,880 | 県単等 | ○H30年度: 重度心身障害者の福祉の増進を図るため、重度心身障害者の医療費助成事業を行う全41市町村に対し、補助金を交付した。 ○R元(H31)年度: 重度心身障害者の福祉の増進を図るため、重度心身障害者の医療費助成事業を行う全41市町村に対し、補助金を交付する。 |
| 予算事業名 — | | | | | | | R元(H31)年度 | | 平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画 |
| 主な財源 | 実施方法 | H26年度決算額 | H27年度決算額 | H28年度決算額 | H29年度決算額 | H30年度決算見込額 | 当初予算額 | 主な財源 | |
| | | — | — | — | — | — | — | | ○H30年度: — ○R元(H31)年度: — |

様式1(主な取組)

| 活動指標名 | 重度心身障害者(児)の医療費助成 | | | | H30年度 | | | H30年度 決算見込 額合計 | 進捗状況 | 活動概要 |
|---|------------------|-------|-------|-------|---------------------|--|-------------|----------------------|------|---|
| 実績値 | H26年度 | H27年度 | H28年度 | H29年度 | 実績値(A) | 計画値(B) | 達成割合 A/B | | | |
| | — | — | — | — | 重度心身障害者(児)の医療費助成の実施 | — | 100.0% | 1,172,713 | 順調 | 活動概要 重度心身障害者の福祉の増進を図るため、重度心身障害者の医療費助成事業を行う市町村に対し、補助金を交付する。 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 医療費助成事業を実施する41市町村に対し、補助金を交付することにより、当該市町村における重度心身障害者の生活が確保され、福祉の増進が図られた。 |
| 活動指標名 | — | | | | H30年度 | | | | | |
| 実績値 | H26年度 | H27年度 | H28年度 | H29年度 | 実績値(A) | 計画値(B) | 達成割合 A/B | | | |
| | — | — | — | — | — | — | | | | |
| 活動指標名 | — | | | | H30年度 | | | | | |
| 実績値 | H26年度 | H27年度 | H28年度 | H29年度 | 実績値(A) | 計画値(B) | 達成割合 A/B | | | |
| | — | — | — | — | — | — | | | | |
| (2)これまでの改善案の反映状況 | | | | | | | | | | |
| 平成30年度 of 取組改善案 | | | | | | 反映状況 | | | | |
| ①重度心身障害者(児)医療費助成受給資格者が増加することに伴い年々増大する事業費については、引き続き必要額を助成できるよう努める。 ②市町村に対する検査の実施により指導を強化し、問題となる事案が生じないように引き続き取り組んでいく。 | | | | | | ①年々増大する事業費について、必要額を助成できるよう努めた。 ②市町村に対する検査を実施し、問題となる事案が生じないように指導を強化したほか、検査により確認された不適切な事例については他の市町村へも周知し注意を促した。 | | | | |



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・執行にあたり、市町村の検査等を行うことにより、助成対象外のものが含まれないよう取り組んでいく。

○外部環境の変化

・重度心身障害者(児)医療費助成受給資格者は年々増加しており、今後も重度心身障害者(児)の医療ニーズは高まることが予想される。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・執行にあたり、市町村の検査等を行うことにより、助成対象外のものが含まれないよう取り組んでいく。



4 取組の改善案(Action)

・重度心身障害者(児)医療費助成受給資格者が増加することに伴い年々増大する事業については、引き続き必要額を助成できるよう努める。

・市町村に対する検査の実施により指導を強化し、問題となる事案が生じないように引き続き取り組んでいく。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

| | | | | | |
|----------|---|-------------------|---------|----------------|-----|
| 施策展開 | 2-(3)-イ | 障害のある人が活動できる環境づくり | 施策 | ② 発達障害児(者)への支援 | |
| | | | 施策の小項目名 | — | |
| 主な取組 | 発達障害者支援センター運営事業 | | | 実施計画記載頁 | 119 |
| 対応する主な課題 | ③発達障害児・者への支援については、発達障害児・者のライフステージを通じて一貫した支援を行えるよう地域における支援体制の整備と人材の育成が課題である。 | | | | |

1 取組の概要(Plan)

| 取組内容 | | 年度別計画 | | | | | |
|---|------------------------------|--|-----|---------|---------|---------|---|
| | | H29 | H30 | R元(H31) | R2(H32) | R3(H33) | |
| 発達障害児(者)に対する支援を総合的に行う拠点として沖縄県発達障害者支援センターを設置し、発達障害児(者)及びその家族からの相談に応じ適切な指導又は助言を行うとともに、関係機関との連携強化等により、発達障害児(者)及びその家族の福祉の向上を図る。 | | 600件 相談件数 | | | | | → |
| | | 相談支援、発達支援、就労支援 | | | | | |
| | | 地域における総合的な支援体制の整備整備 (機関コンサルテーション、調整会議等) | | | | | |
| | | 150件 主催研修、共催 研修、講師派遣 等 | | | | | |
| 実施主体 | 県 | | | | | | |
| 担当部課【連絡先】 | 子ども生活福祉部障害福祉課 【098-866-2190】 | | | | | | |
| | | 研修等の実施 | | | | | |

2 取組の状況(Do)

| (1)取組の進捗状況 | | | | | | | (単位:千円) | | |
|-----------------------|------|--------------|--------------|--------------|--------------|----------------|-----------|------|---|
| 予算事業名 発達障害者支援センター運営事業 | | | | | | | R元(H31)年度 | | 平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画 |
| 主な財源 | 実施方法 | H26年度 決算額 | H27年度 決算額 | H28年度 決算額 | H29年度 決算額 | H30年度 決算見込額 | 当初予算額 | 主な財源 | |
| 各省計上 | 委託 | 21,545 | 22,508 | 25,523 | 43,300 | 39,428 | 44,102 | 各省計上 | ○H30年度: 発達障害児(者)及びその家族の福祉の向上を図るため、当事者及び家族への相談支援、人材育成、普及啓発等の研修に取り組んだ。 ○R元(H31)年度: 発達障害児(者)及びその家族の福祉の向上を図るため、当事者及び家族への相談支援、人材育成、普及啓発、市町村体制整備等の研修を実施する。 |
| 予算事業名 | — | | | | | | | | |

様式1(主な取組)

| 主な財源 | 実施方法 | H26年度 決算額 | H27年度 決算額 | H28年度 決算額 | H29年度 決算額 | H30年度 決算見込額 | R元(H31)年度 | | 平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--------|--------------|--------------|--------------|--------------|----------------|-------------|---|-------------------------------|-------|---|--|--|--|-------|--|--|----------------------|------|------|-----|-------|-------|-------|-------|--------|--------|-------------|--|-----|-----|-----|-----|-----|-----|--------|--------|----|---|-------|--------|--|--|--|-------|--|--|-----|-------|-------|-------|-------|--------|--------|-------------|---|-------|---|--|--|--|-------|--|--|--|--|--|-----|-------|-------|-------|-------|--------|--------|-------------|--|--|--|---|---|---|---|---|---|---|--|--|--|
| | | | | | | | 当初予算額 | 主な財源 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| — | — | — | — | — | — | — | — | — | ○H30年度: — ○R元(H31)年度: — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <thead> <tr> <th>活動指標名</th> <th colspan="4">相談件数</th> <th colspan="3">H30年度</th> <th rowspan="2">H30年度 決算見込 額合計</th> <th rowspan="2">進捗状況</th> <th rowspan="2">活動概要</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">実績値</th> <th>H26年度</th> <th>H27年度</th> <th>H28年度</th> <th>H29年度</th> <th>実績値(A)</th> <th>計画値(B)</th> <th>達成割合 A/B</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>848</td> <td>773</td> <td>784</td> <td>476</td> <td>643</td> <td>600</td> <td>100.0%</td> <td rowspan="3">39,428</td> <td rowspan="3">順調</td> <td rowspan="2"> 活動概要 沖縄県発達障害者支援センターを設置し、発達障害児(者)及びその家族からの相談に応じ適切な指導又は助言を行うとともに、関係機関との連携強化に取り組んだ。 </td> </tr> <tr> <th>活動指標名</th> <th colspan="4">研修等の実施</th> <th colspan="3">H30年度</th> </tr> <tr> <th>実績値</th> <th>H26年度</th> <th>H27年度</th> <th>H28年度</th> <th>H29年度</th> <th>実績値(A)</th> <th>計画値(B)</th> <th>達成割合 A/B</th> <td> 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 当事者及び家族への相談支援を延べ643件、人材育成、普及啓発等の研修を120件実施したことにより、発達障害児(者)及びその家族の福祉の向上を図ることができた。(見込み) </td> </tr> <tr> <th>活動指標名</th> <td colspan="4">—</td> <th colspan="3">H30年度</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th rowspan="2">実績値</th> <th>H26年度</th> <th>H27年度</th> <th>H28年度</th> <th>H29年度</th> <th>実績値(A)</th> <th>計画値(B)</th> <th>達成割合 A/B</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> | | | | | | | | | | 活動指標名 | 相談件数 | | | | H30年度 | | | H30年度 決算見込 額合計 | 進捗状況 | 活動概要 | 実績値 | H26年度 | H27年度 | H28年度 | H29年度 | 実績値(A) | 計画値(B) | 達成割合 A/B | | 848 | 773 | 784 | 476 | 643 | 600 | 100.0% | 39,428 | 順調 | 活動概要 沖縄県発達障害者支援センターを設置し、発達障害児(者)及びその家族からの相談に応じ適切な指導又は助言を行うとともに、関係機関との連携強化に取り組んだ。 | 活動指標名 | 研修等の実施 | | | | H30年度 | | | 実績値 | H26年度 | H27年度 | H28年度 | H29年度 | 実績値(A) | 計画値(B) | 達成割合 A/B | 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 当事者及び家族への相談支援を延べ643件、人材育成、普及啓発等の研修を120件実施したことにより、発達障害児(者)及びその家族の福祉の向上を図ることができた。(見込み) | 活動指標名 | — | | | | H30年度 | | | | | | 実績値 | H26年度 | H27年度 | H28年度 | H29年度 | 実績値(A) | 計画値(B) | 達成割合 A/B | | | | — | — | — | — | — | — | — | | | |
| 活動指標名 | 相談件数 | | | | H30年度 | | | H30年度 決算見込 額合計 | 進捗状況 | 活動概要 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 実績値 | H26年度 | H27年度 | H28年度 | H29年度 | 実績値(A) | 計画値(B) | 達成割合 A/B | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 848 | 773 | 784 | 476 | 643 | 600 | 100.0% | 39,428 | 順調 | 活動概要 沖縄県発達障害者支援センターを設置し、発達障害児(者)及びその家族からの相談に応じ適切な指導又は助言を行うとともに、関係機関との連携強化に取り組んだ。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 活動指標名 | 研修等の実施 | | | | H30年度 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 実績値 | H26年度 | H27年度 | H28年度 | H29年度 | 実績値(A) | 計画値(B) | 達成割合 A/B | 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 当事者及び家族への相談支援を延べ643件、人材育成、普及啓発等の研修を120件実施したことにより、発達障害児(者)及びその家族の福祉の向上を図ることができた。(見込み) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 活動指標名 | — | | | | H30年度 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 実績値 | H26年度 | H27年度 | H28年度 | H29年度 | 実績値(A) | 計画値(B) | 達成割合 A/B | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | — | — | — | — | — | — | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

様式1(主な取組)

| (2)これまでの改善案の反映状況 | |
|--|---|
| 平成30年度の取組改善案 | 反映状況 |
| <p>①特定の医療機関に患者が集中しないように発達障害児(者)の診療等を行っている医療機関リストを広く周知する為に、障害者週間にイベントを行い配布する。</p> <p>②小児科医などのかかりつけ医等の医療従事者に対して、発達障害に関する国の研修内容を踏まえた対応力向上研修を本島、宮古、八重山の各圏域で実施する。</p> | <p>①県で行う研修やイベントで医療機関リストを配布し、周知するなどの取り組みを実施した。</p> <p>②かかりつけ医向けの研修への参加や心理士向けのアセスメントツールの研修等を実施した。</p> |



3 取組の検証(Check)

| (1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化) | |
|---|---|
| <p>○内部要因</p> <p>・発達障害を診ることが出来る医師が少ない。</p> | <p>○外部環境の変化</p> <p>・発達障害の診断が、特定の医療機関へ集中したり、行政手続に診断書を求めることが多い状況。</p> |
| (2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点) | |
| <p>・発達障がい診療等を行っている医療機関リストの更新し、広く周知することで特定の医療機関へ集中することを防ぐ。</p> <p>・「子どもの心の診療ネットワーク事業」や「かかりつけ医等発達障害対応力向上研修事業」の実施状況の把握やネットワーク体制について情報交換をすることで、保健分野で対応出来る児から医療に関わるべき児への支援の仕方の整理が可能。</p> | |

様式1(主な取組)



4 取組の改善案(Action)

- ・診断書を必要とする行政手続の見直しの必要性について市町村へ周知する。
- ・医療機関リストの更新と引き続き周知を図る。
- ・「子どもの心の診療ネットワーク事業」や「かかりつけ医等発達障害対応力向上研修事業」について保健分野と担当レベルで情報交換を行う。

様式1(主な取組)

| 活動指標名 | 支援員の配置箇所(就労の定着) | | | | H30年度 | | | H30年度 決算見込 額合計 | 進捗状況 | 活動概要 |
|--|-----------------|-------|-------|-------|--------|---|-------------|----------------------|------|--|
| 実績値 | H26年度 | H27年度 | H28年度 | H29年度 | 実績値(A) | 計画値(B) | 達成割合 A/B | | | |
| | 5圏域 | 5圏域 | 5圏域 | 5圏域 | 5圏域 | 5圏域 | 100.0% | 31,089 | 順調 | 障害者就業・生活支援センター事業において、生活支援担当職員11人を5圏域に配置し、障害者の家庭や職場を訪問することにより、生活上の相談等に応じるなど就業及びこれに伴う日常生活又は社会生活に必要な支援を実施した。 (H30年度実績:登録者数3,053名、支援回数延べ9,166回)※実績報告 |
| 活動指標名 | — | | | | H30年度 | | | | | |
| 実績値 | H26年度 | H27年度 | H28年度 | H29年度 | 実績値(A) | 計画値(B) | 達成割合 A/B | | | |
| | — | — | — | — | — | — | | | | |
| 活動指標名 | — | | | | H30年度 | | | | | 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 年度別計画で掲げる障害福祉圏域5圏域すべてに生活支援担当職員を配置することができていることから順調と判断した。 それぞれの圏域で、生活上の相談や就業に伴う日常生活又は社会生活に必要な支援を行うことにより、障害者の職業生活を支援し、就職や職場への定着が図られた。 |
| 実績値 | H26年度 | H27年度 | H28年度 | H29年度 | 実績値(A) | 計画値(B) | 達成割合 A/B | | | |
| | — | — | — | — | — | — | | | | |
| | — | — | — | — | — | — | | | | |
| (2)これまでの改善案の反映状況 | | | | | | | | | | |
| 平成30年度の取組改善案 | | | | | | 反映状況 | | | | |
| ①年々増加する登録者に対する支援の充実を図るため、事業費の増額を行い、センターの体制を強化する。 ②特に、登録者数の多い南部圏域については、非常勤職員1人を増員し、より一層の体制強化を図る。 | | | | | | ①生活支援員について、平成29年度までは、週5日勤務が1名、週3日勤務が1名の計2名を配置し支援を行っていたところである。 平成30年度から、県内全圏域で、週5日勤務の2名体制として支援体制の拡充を図った。 ②登録者数の多い南部圏域については、1名を増加配置して更なる支援体制の拡充を図ったところであり、生活支援員を3名としたことで、平成29年度よりも丁寧に支援を行うことができた。 | | | | |



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・障害者就業・生活支援センター事業では、保健・福祉サービス活用等の生活面における支援と、就職活動や職場定着等の就業面における支援があるため、商工労働部雇用政策課とも連携を密に図っている。

○外部環境の変化

・5圏域すべてにおいて、障害者就業・生活支援センター事業を実施しているものの、センター登録者数は年々増加し、ニーズが高まっている。特に、南部圏域は、他圏域と比べ登録者数が多くなっている状況にある。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・引き続き、沖縄労働局、沖縄障害者職業センターやハローワークなど障害者雇用の関係機関や市町村、特別支援学校、相談支援事業所、就労定着支援事業所等と連携を図り、障害者の職業生活を支援していく。



4 取組の改善案(Action)

・障害者就業・生活支援センターによる支援だけでなく、企業や障害者就労移行支援事業所等における障害特性の理解や体調管理・家族支援、ジョブマッチングなどのスキルアップ等を図り、より効果的な障害者雇用を実現できる体制を構築する。
・職場の上司や生活支援員等の障害者に対する理解を深め、協力体制を密にすることにより、職場定着等を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

| | | | | | |
|----------|--|-------------------|---------|----------------|-----|
| 施策展開 | 2-(3)-イ | 障害のある人が活動できる環境づくり | 施策 | ③ 障害者の雇用・就業の拡大 | |
| | | | 施策の小項目名 | — | |
| 主な取組 | 障害者工賃向上支援事業 | | | 実施計画記載頁 | 119 |
| 対応する主な課題 | ④障害者が経済的に自立するために、福祉施設から一般就労への移行等の雇用の拡大を図るとともに、福祉的就労の場である就労事業所全体の収入の底上げ(工賃の向上)が課題である。 | | | | |

1 取組の概要(Plan)

| 取組内容 | | 年度別計画 | | | | |
|---|---------------|------------------------------|----------------|---------|---------|---------|
| | | H29 | H30 | R元(H31) | R2(H32) | R3(H33) |
| 障害者の自立した生活を支援するため、障害者就労等サービス事業所(就労移行支援事業所・就労継続支援事業所(A型・B型))の利用者の工賃水準の向上を図る。 | | 6事業所 アドバイ ザー派遣 事業所数 | | | | |
| | | アドバイザー等の派遣 | | | | |
| | | 34事業所 研修会参 加事業所 数 | | | | |
| | | 研修会の実施 | | | | |
| 実施主体 | 県 | | | | | |
| 担当部課【連絡先】 | 子ども生活福祉部障害福祉課 | | 【098-866-2190】 | | | |

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

| 予算事業名 | 障害者工賃向上支援事業 | | | | | | R元(H31)年度 | | 平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画 |
|-------|-------------|--------|--------------|--------------|--------------|--------------|----------------|-------|---|
| | 主な財源 | 実施方法 | H26年度 決算額 | H27年度 決算額 | H28年度 決算額 | H29年度 決算額 | H30年度 決算見込額 | 当初予算額 | |
| 各省計上 | 委託 | 10,964 | 14,888 | 7,438 | 16,014 | 9,191 | 14,531 | 各省計上 | ○H30年度: 障害者就労系サービス事業所への経営コンサルタントの派遣及び商品開発や農作物の栽培に関する研修の実施 ○R元(H31)年度: 障害者就労系サービス事業所への経営コンサルタントの派遣及び商品開発や農作物の栽培に関する研修の実施。 |
| 予算事業名 | — | | | | | | | | |
| 主な財源 | 実施方法 | H26年度 | H27年度 | H28年度 | H29年度 | H30年度 | R元(H31)年度 | | 平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画 |

様式1(主な取組)

| 活動指標名 | アドバイザー派遣事業所数 | | | | H30年度 | | | H30年度 決算見込 額合計 | 進捗状況 | 活動概要 |
|---|--------------|-------|-------|-------|--------|---|-------------|----------------------|------|---|
| 実績値 | H26年度 | H27年度 | H28年度 | H29年度 | 実績値(A) | 計画値(B) | 達成割合 A/B | | | |
| | 6 | 6 | 5 | 3 | 9 | 6 | 100.0% | 9,191 | 順調 | 障害者就労系サービス事業所へ経営コンサルタントを派遣し、経営ノウハウ等の助言を行うことにより、経営改善を図った。また、事業所職員向けに、商品開発や農作物の栽培に関する研修を実施し、就労支援に活用できる技術や知識の向上を図った。 |
| 活動指標名 | 研修会参加事業所数 | | | | H30年度 | | | | | |
| 実績値 | H26年度 | H27年度 | H28年度 | H29年度 | 実績値(A) | 計画値(B) | 達成割合 A/B | | | 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 |
| | 40 | 112 | 52 | 50 | 169 | 34 | 100.0% | | | |
| 活動指標名 | — | | | | H30年度 | | | | | |
| 実績値 | H26年度 | H27年度 | H28年度 | H29年度 | 実績値(A) | 計画値(B) | 達成割合 A/B | | | |
| | — | — | — | — | — | — | | | | |
| (2)これまでの改善案の反映状況 | | | | | | | | | | |
| 平成30年度の取組改善案 | | | | | | 反映状況 | | | | |
| <p>①障害者優先調達推進法について、県関係機関及び市町村への周知を徹底するとともに、取組みを推進するよう積極的に働きかけ、官公需の発注件数・発注金額の増大を図る。</p> <p>②農福連携マルシェを複数回実施することにより障害者就労施設の生産活動の売上及び工賃の向上に努めるほか、当該事業を積極的に活用してもらえよう、県ホームページ等を利用し、周知を図る。</p> | | | | | | <p>①平成30年度においては、前年度に引き続き県関係機関及び市町村への周知を徹底し、官公需の発注件数・発注金額の増大を図った。</p> <p>②平成30年度においては、2回農福連携マルシェを実施するとともに、農福連携セミナーを実施し事業内容の周知啓発及び農福連携に係る好事例の提供を行い、障害者就労施設の生産活動の売上げ及び工賃の向上に努めた。</p> | | | | |



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・障害者就労施設等からの物品等優先調達について、県関係機関及び市町村へ周知を図る必要がある。

○外部環境の変化

・障害者就労系サービス事業所は新規立上げの事業所が未だに多く、利用者の職業生活能力の訓練を始めたばかりであるため、全体の事業所の製品等売上が総じて低くなる傾向があり、底上げしていくことが課題である。

・小規模の就労支援事業所も多く、生産量等には限界がある。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・経営コンサルタントを新規及び小規模事業所を中心に派遣することで当該事業所の経営改善を図る。

・生産活動における開拓として、農福連携事業(農業のノウハウがない事業所へ専門家の派遣等、農産物の即売会の開催)を推進する。

・障害者就労施設等の商品について、県ホームページ等を活用し、県民への周知を図る。

4 取組の改善案(Action)

・障害者優先調達推進法について、県関係機関及び市町村への周知を徹底するとともに、取組みを推進するよう積極的に働きかけ、官公需の発注件数・発注金額の増大を図る。

・農福連携マルシェを複数回実施することにより障害者就労施設の生産活動の売上及び工賃の向上に努めるほか、当該事業を積極的に活用してもらえよう、県ホームページ等を利用し、周知を図るとともに、セミナー及びマッチング事業等で活用を図る。

様式1(主な取組)

| 活動指標名 | 全国大会派遣人数 | | | | H30年度 | | | H30年度 決算見込 額合計 | 進捗状況 | 活動概要 |
|---|----------|-------|-------|-------|--------|--|-------------|----------------------|------|---|
| 実績値 | H26年度 | H27年度 | H28年度 | H29年度 | 実績値(A) | 計画値(B) | 達成割合 A/B | | | |
| | 105人 | 105人 | 88人 | 91人 | 105人 | 80 | 100.0% | 48,146 | 順調 | <p>全国障害者スポーツ大会へ105人の選手・役員を派遣した。また、県障がい者スポーツ協会が行う障害者スポーツの推進強化に係る活動を支援した。但し、県障害者スポーツ大会は台風の為中止となった。</p> |
| 活動指標名 | — | | | | H30年度 | | | | | |
| 実績値 | — | — | — | — | — | — | | | | <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>全国障害者スポーツ大会派遣、県障害者スポーツ大会の開催(10月)、沖縄県障がい者スポーツ協会が行う障害者スポーツの推進強化に係る活動を支援した。また、全国大会派遣人数は、平成30年度計画値80人に対して、実績値105人となり、推進状況は順調である。本取組において、県民への障害者理解、障害者の社会参加の促進へとつながった。</p> |
| 活動指標名 | — | | | | H30年度 | | | | | |
| 実績値 | — | — | — | — | — | — | | | | |
| 実績値 | — | — | — | — | — | — | | | | |
| (2)これまでの改善案の反映状況 | | | | | | | | | | |
| 平成30年度の取組改善案 | | | | | | 反映状況 | | | | |
| <p>①県HP上での情報発信、団体間の連絡調整会議を行うことで、スポーツ活動の普及と環境整備を図り、障害者スポーツの浸透を図る。</p> <p>②学校、障害者スポーツ団体との連携を通して、障害者スポーツの普及啓発及び障害者スポーツ大会の広報などを行うことにより、活動団体を増やし、競技人口の拡大に取り組む。特に、若年層の競技人口の拡大を図るために、特別支援学校や就労支援施設への情報発信を行う。</p> | | | | | | <p>①県や県障がい者スポーツ協会のHP上に情報を掲載したり、連絡調整を会議を行い、全国、県内障害者スポーツ大会、また、その広報活動等を通じた、地域における障害者スポーツの普及啓発や環境整備に努めた。</p> <p>②障害者スポーツ団体との連携し、県内障害者スポーツに関するイベント・大会情報の発信を学校機関への講演やスポーツ指導員の育成を積極的に行うことで活動団体の増や競技人口の拡大に努めた。</p> | | | | |

様式1(主な取組)



3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

- ・学校、障害者スポーツ団体との連携や、スポーツ指導員の育成を通して、障害者スポーツの普及・啓発や、活動団体数、競技人口の拡大を図る必要がある。
- ・県においても、障害者スポーツ団体と連携をしながら障害者スポーツに関する更なる情報発信に努めていく必要がある。

○外部環境の変化

- ・県内の障害者雇用率が年々増加傾向にある一方で、スポーツなどの余暇に時間を使う若い世代が減少傾向にある。そのため、県内大会に参加する選手の高齢化が進んでおり、若い世代の競技人口の拡大を図る必要がある。
- ・障害者スポーツ活動団体に所属している障害者が流動的であるため、継続して団体に定着させる支援が必要になる。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・障がい者スポーツをまだ認識していない障害者にその存在を認識してもらうために、更なる周知を図っていく必要がある。
- ・若年層の競技参加者数を増加させるため、特別支援学校や就労支援施設等へ障害者スポーツ大会の周知活動を行う必要がある。



4 取組の改善案(Action)

- ・県HP上での情報発信、団体間の連絡調整会議を行うことで、スポーツ活動の普及と環境整備を図り、障害者スポーツの浸透を図る。
- ・特別支援学校、障害者スポーツ団体との連携を通して、障害者スポーツの普及啓発及び障害者スポーツ大会の広報などを行うことにより、活動団体を増やし、若年層の競技人口の拡大に取り組む。特に、全国スポーツ大会での追加競技(ボッチャ等)を意識した周知活動、情報発信を行う。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

| | | | | | |
|----------|---|-------------------|---------|---------------|-----|
| 施策展開 | 2-(3)-イ | 障害のある人が活動できる環境づくり | 施策 | ④ 障害者の社会参加の促進 | |
| | | | 施策の小項目名 | — | |
| 主な取組 | 地域生活支援事業(専門・広域的事業) | | | 実施計画記載頁 | 120 |
| 対応する主な課題 | ①市町村などの身近な地域において、相談支援体制や障害児の療育支援等、障害者に寄り添った支援が必要である。また、医療費助成等の保健・医療サービスの充実も課題である。 | | | | |

1 取組の概要(Plan)

| 取組内容 | | 年度別計画 | | | | |
|--|---------------|--|-----|---------|---------|---------|
| | | H29 | H30 | R元(H31) | R2(H32) | R3(H33) |
| 障害者等が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう沖縄聴覚障害者情報センターに手話通訳者を設置するとともに、県内手話通訳者・要約筆記者を養成するため、各種研修事業を実施する。 | | 1人(手話通訳者設置数) | | | | |
| 実施主体 | 県 | コミュニケーション支援人材(点訳奉仕員、手話通訳者等)の養成、派遣 視聴覚障害者に向けた情報(点字ニュース、字幕入映像等)の提供派遣等 | | | | |
| 担当部課【連絡先】 | 子ども生活福祉部障害福祉課 | 【098-866-2190】 | | | | |

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

| 予算事業名 | 地域生活支援事業(専門・広域的事業) | | | | | | R元(H31)年度 | | 平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画 |
|-------|--------------------|----------|----------|----------|----------|------------|------------|-------|--|
| | 主な財源 | 実施方法 | H26年度決算額 | H27年度決算額 | H28年度決算額 | H29年度決算額 | H30年度決算見込額 | 当初予算額 | |
| 各省計上 | 委託 | 13,840 | 14,245 | 15,838 | 15,838 | 15,838 | 19,207 | 各省計上 | ○H30年度: 意思疎通支援人材の養成・派遣や、視聴覚障害者に向けた情報提供を実施した。 ○R元(H31)年度: 専門性の高い意思疎通支援者の養成・派遣として、各種研修事業及び派遣事業等を実施する。 |
| 予算事業名 | — | | | | | | R元(H31)年度 | | 平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画 |
| 主な財源 | 実施方法 | H26年度決算額 | H27年度決算額 | H28年度決算額 | H29年度決算額 | H30年度決算見込額 | 当初予算額 | 主な財源 | |
| — | — | — | — | — | — | — | — | — | ○H30年度: — ○R元(H31)年度: — |

様式1(主な取組)

| 活動指標名 | 手話通訳者設置数 | | | | H30年度 | | | H30年度 決算見込 額合計 | 進捗状況 | 活動概要 |
|--|----------|-------|-------|-------|--------|---|-------------|----------------------|------|---|
| 実績値 | H26年度 | H27年度 | H28年度 | H29年度 | 実績値(A) | 計画値(B) | 達成割合 A/B | | | |
| | 1人 | 1人 | 1人 | 1人 | 1人 | 1人 | 100.0% | 15,838 | 順調 | 活動概要 意思疎通支援人材の養成・派遣や、視聴覚障害者に向けた情報提供を実施した。 ・各意思疎通支援者養成研修 (延べ修了者数:手話148人、要約11人、盲ろう9人) ・各意思疎通支援者派遣事業 (延べ派遣回数:手話37回、要約15回、盲ろう716回) 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 活動指標の手話通訳者設置数は、平成30年度の計画値1人に対し、実績値1人となっている。 また、沖縄点字図書館や沖縄聴覚障害者情報センターにおいて視聴覚障害者に向けた情報(点字ニュースや字幕入映像等)の提供を行うことにより、障害者の意欲や能力に応じた社会参加活動が行われた。 |
| 活動指標名 | — | | | | H30年度 | | | | | |
| 実績値 | — | — | — | — | — | — | | | | |
| 活動指標名 | — | | | | H30年度 | | | | | |
| 実績値 | — | — | — | — | — | — | | | | |
| (2)これまでの改善案の反映状況 | | | | | | | | | | |
| 平成30年度の取組改善案 | | | | | | 反映状況 | | | | |
| ①県及び各市町村で登録された手話通訳者及び要約筆記者向けに、手話通訳及び要約筆記に関する知識及び技能の習得を図る現任研修を開催する。 | | | | | | ①手話通訳者現任研修を本島、離島で開催し、県内手話通訳者の知識及び技能向上を図ることができた。 | | | | |



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・手話通訳者・要約筆記者が、意思疎通支援を必要とする医療、福祉サービス手続き等、専門性の高い通訳場面に対応できる技術が不足している状況がある。

○外部環境の変化

・人口の急速な少子高齢化、市民意識の多様化など、社会環境が著しく変化するなかで、障がいのある人もない人も誰もが自立して安心して暮らせる地域社会をつくりあげることが求められている。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・専門性の高い通訳場面に対応できるよう、県及び各市町村で登録された手話通訳者及び要約筆記者の知識・技術の向上を図ることを目的に、現任者向けの研修が必要である。



4 取組の改善案(Action)

・県及び各市町村で登録された手話通訳者及び要約筆記者向けに、手話通訳及び要約筆記に関する知識及び技能の習得を図る現任研修を開催する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

| | | | | | |
|----------|--|-------------------|---------|------------------|-----|
| 施策展開 | 2-(3)-イ | 障害のある人が活動できる環境づくり | 施策 | ⑤ 誰もが活動しやすい環境づくり | |
| | | | 施策の小項目名 | ○障害者の権利擁護と普及啓発 | |
| 主な取組 | 障害者の権利擁護に関する取組 | | | 実施計画記載頁 | 121 |
| 対応する主な課題 | ⑥障害者に対する正しい理解を深めるとともに、障害の権利擁護に関する取組み(相談体制の整備等)を推進し、障害者の自立と社会参加を阻む様々なバリアの除去を図るなど、障害のある人もない人も誰もが活動しやすい環境づくりが必要である。 | | | | |

1 取組の概要(Plan)

| 取組内容 | | 年度別計画 | | | | |
|---|---------------|----------------------|----------------|---------|---------|---------|
| | | H29 | H30 | R元(H31) | R2(H32) | R3(H33) |
| 障害者の権利擁護に関する取組を推進するために、障害者虐待防止のための体制整備と、障害者に対する差別の解消を図るための相談員を配置していく。 | | 5圏域 広域相談員 配置箇所 | | | | |
| | | | | | | |
| 実施主体 | 県 | | | | | |
| 担当部課【連絡先】 | 子ども生活福祉部障害福祉課 | | 【098-866-2190】 | | | |
| 障害者の権利擁護に関する啓発普及・相談体制の整備(広域相談専門員、地域相談員の配置) | | | | | | |

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

| 予算事業名 | | | | | | | R元(H31)年度 | | 平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画 |
|--------------------------|------|--------------|--------------|--------------|--------------|----------------|-----------|------|---|
| 主な財源 | 実施方法 | H26年度 決算額 | H27年度 決算額 | H28年度 決算額 | H29年度 決算額 | H30年度 決算見込額 | 当初予算額 | 主な財源 | |
| 障害のある人もない人も暮らしやすい社会づくり事業 | | | | | | | | | ○平成30年度: 共生社会条例の普及啓発、広域相談専門員の配置、相談員研修会の実施、県職員向け研修会に取り組んだ。 ○R元(H31)年度: 引き続き、共生社会条例の普及啓発、広域相談専門員の配置、相談員研修会の実施、県職員向け研修会に取り組む。 |
| 県単等 | 委託 | 33,907 | 37,995 | 33,415 | 39,962 | 31,675 | 33,820 | 県単等 | |
| — | | | | | | | | | ○H30年度: — ○R元(H31)年度: — |
| 主な財源 | 実施方法 | H26年度 決算額 | H27年度 決算額 | H28年度 決算額 | H29年度 決算額 | H30年度 決算見込額 | 当初予算額 | 主な財源 | |
| | | — | — | — | — | — | — | | |

様式1(主な取組)

| 活動指標名 | 広域相談専門員の配置 | | | | H30年度 | | | H30年度 決算見込 額合計 | 進捗状況 | 活動概要 |
|--|------------|-------|-------|-------|--------|---|-------------|----------------------|------|---|
| 実績値 | H26年度 | H27年度 | H28年度 | H29年度 | 実績値(A) | 計画値(B) | 達成割合 A/B | | | |
| | 5圏域 | 5圏域 | 5圏域 | 5圏域 | 5圏域 | 5圏域 | 100.0% | 31,675 | 順調 | <p>障害を理由とする差別等の解消について、県民の関心と理解を深めるとともに、障害を理由とする差別に関する相談に的確に応じ、解決を図ることができるような必要な体制整備に向け、県への広域相談専門員の配置及び市町村の相談員に対する研修会を実施した。</p> |
| 活動指標名 | 相談員研修会の開催 | | | | H30年度 | | | | | |
| 実績値 | H26年度 | H27年度 | H28年度 | H29年度 | 実績値(A) | 計画値(B) | 達成割合 A/B | | | |
| | 3回 | 10回 | 13回 | 9回 | 12回 | 10回 | 100.0% | | | <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>広域相談専門員は、年度途中から2名の配置となった。市町村の相談員と連携しながら、相談・助言等を行ったほか、相談員研修会を12回実施し、相談員の資質向上に努めた。 これらの取組により、障害を理由とする差別等に関する相談体制の整備が図られ、相談事案の解決に寄与した。</p> |
| 活動指標名 | — | | | | H30年度 | | | | | |
| 実績値 | H26年度 | H27年度 | H28年度 | H29年度 | 実績値(A) | 計画値(B) | 達成割合 A/B | | | |
| | — | — | — | — | — | — | | | | |
| (2)これまでの改善案の反映状況 | | | | | | | | | | |
| 平成30年度の取組改善案 | | | | | | 反映状況 | | | | |
| <p>①相談員研修会をより効果的なものとするため、開催時期、内容等について、見直しを図るとともに、相談に対する情報の提供や技術的助言その他の必要な協力を行う。</p> <p>②県民に対する障害理解を深めるイベント等について、多くの参加者が得られるよう障害者団体等と連携して実施していく。</p> <p>③県職員対応要領に基づき、県職員対して、障害者の権利利益を侵害しないよう適切な対応を図るための研修を実施する。</p> | | | | | | <p>①相談員研修会について、昨年のアンケート結果を踏まえた内容とし、また回数を増やすなど見直しを図るとともに、相談に対する情報の提供や技術的助言その他の必要な協力を行った。</p> <p>②県民に対する障害理解を深めるイベント等について、障害者団体等が参画する推進委員会を設置し、助言をいただきながら実施した。</p> <p>③県職員対応要領に基づき、県職員対して、障害者の権利利益を侵害しないよう適切な対応を図るための研修を実施した。</p> | | | | |



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

- ・相談者の主訴を的確に捉え、地域での解決が図られるよう相談員の相談技術、資質向上を図る必要がある。
- ・「沖縄県における障害を理由とする差別の解消の推進に関する対応要領」に基づき実施した職員対象について、開催時期、内容等について見直しを図り、より充実を図る必要がある。

○外部環境の変化

- ・障害者差別解消法が平成28年4月施行され、都道府県レベルでの障害者差別に関する条例制定も進んでおり、障害者の権利擁護について、全国的にも関心が高まっている。
- ・国、地方自治体による障害者雇用の水増し問題が発覚し、県における障害者雇用に関心が高まっている。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・市町村を含めた相談員の更なる資質向上を図るため、相談員研修の実施、県から市町村への情報の提供や技術的助言その他の必要な協力を継続して行う必要がある。
- ・障害者団体をはじめ、市町村、関係行政機関と連携して各種啓発活動に取り組み、広く県民や事業者に対して障害に関する理解促進に努める必要がある。
- ・県職員に対して、県職員対応要領に基づき、障害者の権利利益を侵害しないよう適切な対応を図るための研修を実施する必要がある。



4 取組の改善案(Action)

- ・相談員研修会をより効果的なものとするため、開催時期、内容等について見直しを図るとともに、市町村との連携強化を図る。
- ・県民等向けの障害理解を深めるイベント等について、障害者雇用への関心の高まりを背景に、事業者を対象とした勉強会を強化する等、より多くの参加者が得られるよう内容の充実を図る。
- ・県職員に対して、職員対応要領に基づき、障害者の権利利益について適切な対応を図るための研修を実施する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

| | | | | | |
|----------|--|-------------------|---------|------------------|-----|
| 施策展開 | 2-(3)-イ | 障害のある人が活動できる環境づくり | 施策 | ⑤ 誰もが活動しやすい環境づくり | |
| | | | 施策の小項目名 | ○障害者の権利擁護と普及啓発 | |
| 主な取組 | 福祉のまちづくり推進体制事業、障害者理解促進事業 | | | 実施計画記載頁 | 121 |
| 対応する主な課題 | ⑥障害者に対する正しい理解を深めるとともに、障害の権利擁護に関する取組み(相談体制の整備等)を推進し、障害者の自立と社会参加を阻む様々なバリアの除去を図るなど、障害のある人もない人も誰もが活動しやすい環境づくりが必要である。 | | | | |

1 取組の概要(Plan)

| 取組内容 | | 年度別計画 | | | | |
|---|--|---|-----|----------------|---------|---------|
| | | H29 | H30 | R元(H31) | R2(H32) | R3(H33) |
| 高齢者、障害者等すべての人が自由に社会参加ができる地域社会を実現するための福祉のまちづくり条例の認知度向上のため、条例の趣旨に沿ったまちづくりに寄与する優秀事例の表彰を行う。また、障害者への理解促進のため「障害者週間のポスター」及び「心の輪を広げる体験作文」の募集・表彰を行う。 | | 5件 福祉のまちづくり賞 | | | | |
| 実施主体 | | 県 | | | | |
| 担当部課【連絡先】 | | 子ども生活福祉部障害福祉課 | | 【098-866-2190】 | | |
| | | 福祉のまちづくり賞の表彰、障害者週間のポスター及び体験作文の表彰などの啓発活動 | | | | |

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

| 予算事業名 福祉のまちづくり推進体制事業 | | | | | | | R元(H31)年度 | | 平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画 |
|----------------------|------|--------------|--------------|--------------|--------------|----------------|-----------|------|--|
| 主な財源 | 実施方法 | H26年度 決算額 | H27年度 決算額 | H28年度 決算額 | H29年度 決算額 | H30年度 決算見込額 | 当初予算額 | 主な財源 | ○H30年度: 条例の主旨の認知向上に繋げるため、県広報誌や県民サロン掲載を実施、当賞の普及啓発活動を図った。 ○R元(H31)年度: 募集期間を早めに設定し、平成30年度と同様、当賞の普及啓発活動を実施し、募集及び表彰を行う予定である。 |
| 県単等 | 直接実施 | 475 | 289 | 522 | 851 | 765 | 883 | 県単等 | |
| 予算事業名 障害者理解促進事業 | | | | | | | R元(H31)年度 | | 平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画 |
| 主な財源 | 実施方法 | H26年度 決算額 | H27年度 決算額 | H28年度 決算額 | H29年度 決算額 | H30年度 決算見込額 | 当初予算額 | 主な財源 | ○H30年度: 障害者への理解促進のため、障害者週間のポスター・体験作文を募集し、表彰を行った。 ○R元(H31)年度: 前年度同様に、障害者週間のポスター・体験作文の公募を行い、パネル展示や表彰にて広く障害者理解促進を行う。 |
| 県単等 | 委託 | 776 | 771 | 788 | 831 | 771 | 771 | 県単等 | |

様式1(主な取組)

| 活動指標名 | 福祉のまちづくり賞応募件数 | | | | H30年度 | | | H30年度 決算見込 額合計 | 進捗状況 | 活動概要 |
|--|---------------|-------|-------|-------|--------|--|-------------|----------------------|------|---|
| 実績値 | H26年度 | H27年度 | H28年度 | H29年度 | 実績値(A) | 計画値(B) | 達成割合 A/B | | | |
| | 3件 | 4件 | 6件 | 7件 | 4件 | 7件 | 57.0% | 1,536 | 概ね順調 | <p>福祉のまちづくり賞については、条例の主旨の認知向上に繋げるため、当賞に係る募集及び表彰を実施した。ポスター・作文応募件数については、障害者への理解促進のため、障害者週間のポスター・作文を募集し、表彰を行った。平成30年度ポスター・作文応募件数は、計画値55件に対し、実績値54件となった。</p> |
| 活動指標名 | ポスター・作文応募件数 | | | | H30年度 | | | | | |
| 実績値 | H26年度 | H27年度 | H28年度 | H29年度 | 実績値(A) | 計画値(B) | 達成割合 A/B | | | |
| | 19件 | 124件 | 51件 | 93件 | 54件 | 55件 | 98.0% | | | <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>福祉のまちづくり賞は、対象となる団体等に募集した結果、応募件数が4件、1個人3団体の表彰を行った。件数は前年度より下回ったが、社会参加のきっかけの活動が、条例が目指す福祉のまちづくりに寄与した。障害者理解促進事業は、H30は高校・障害者関係団体等へのチラシ配布数の増と電話等を介した直接的な呼びかけを積極的に行うことで、ほぼ計画値(55件→54件)となり、県民の障害者への理解が促進された。</p> |
| 活動指標名 | — | | | | H30年度 | | | | | |
| 実績値 | H26年度 | H27年度 | H28年度 | H29年度 | 実績値(A) | 計画値(B) | 達成割合 A/B | | | |
| | — | — | — | — | — | — | — | | | |
| (2)これまでの改善案の反映状況 | | | | | | | | | | |
| 平成30年度の取組改善案 | | | | | | 反映状況 | | | | |
| <p>①「福祉のまちづくり賞」については、引き続き事務処理特例市(那覇市、浦添市など5市)及び県の各土木事務所、福祉事務所等に働きかけ、福祉のまちづくり条例に基づく事前協議をした案件や地域での取組の中から優れた事例を担当者推薦として挙げるなど、応募件数・優良事例を共に増やすことにより、条例の知名度向上に繋げる。</p> <p>②同表彰を過去に受賞した事例であっても、当取組を長期間に渡り継続して取り組んでおり、その活動実績の向上等のある場合は表彰の対象となることから積極的に応募を促すことで、福祉のまちづくりに寄与していく。</p> <p>③ 障害者理解促進事業については、生徒数の多い高校・障害者関係団体等へのチラシ配布数の増と電話等を介した直接的な呼びかけを積極的に行い、障害者理解促進事業の更なる浸透を図る。</p> | | | | | | <p>①「福祉のまちづくり賞」については、事務処理特例市(那覇市、浦添市など5市)及び県の各土木事務所、福祉事務所等に当表彰の推薦に係る働きかけを行い、条例の知名度向上に繋げた。</p> <p>②当取組を長期間に渡り継続して取り組んでいると思われる団体に応募を促し、1個人3団体の応募があった。</p> <p>③障害者理解促進事業については、生徒数の多い高校・障害者関係団体等へのチラシ配布数の増と電話等を介した直接的な呼びかけを積極的に行うことで高校生・一般部門の件数増加(H29年度5件→H30年度18件)となった。</p> | | | | |



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・「福祉のまちづくり賞」については、表彰制度の見直しにより自主応募ができるようになり、応募条件としての側面では応募がしやすくなっているが、表彰制度が長期になってきたことで、過去の受賞事例が多くなり、先進事例という観点からの応募としては難しくなっている。

○外部環境の変化

・障害者理解促進事業において、一般部門の応募件数が、学生部門に比べて著しく少ない。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・「福祉のまちづくり賞」については、過去に受賞した事例であっても、当取組を長期間に渡り継続して取り組んでおり、その活動実績の向上等のある受賞者に対しては積極的に応募を促すことにより、さらに上位の賞を与える事ができる。

・障害者理解促進事業については、引き続き、一般部門に焦点をあてて周知活動を行っていくことで応募件数の改善が図られる。

4 取組の改善案(Action)

・「福祉のまちづくり賞」については、平成30年度は県の広報媒体を利用した表彰の周知(県庁外における掲示場所の増、または新聞広報等)を行い、応募または表彰件数を増やすことにより条例の知名度向上に繋げる。

・障害者理解促進事業については、配布部数を増やし、生徒数の多い学校や障害者関係団体等へ電話等を介した直接的な呼びかけを積極的に行い、障害者理解促進事業の更なる浸透を図る。